

地域研究の楽しみ

—研究・教育・社会貢献—

狐崎 知己

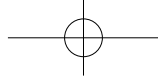
1. 悩み

先日、中南米の某地域で調査をした際に、私より一世代若い日本人研究者に出会い、お互いの研究についていろいろ話をする機会があった。ご本人を仮にAさんと呼ぼう。Aさんは米国で博士号を取得し、米国ラテンアメリカ学会（LASA）の学会誌 LARR の巻頭論文にもなった業績があるので、地域研究者としてS字型の成熟曲線のようなものがあるとすれば、最も急成長する局面に差しかかり、若手有望株として売り出し中かと思って話を聞いていた。が、あにはからんや。「地域研究を専攻したことを後悔している」というのだ。その理由は大きく分けて2つ。1つは地域研究のアプローチ自体に関わる問題、もう1つはディシプリンが地域研究ではテニユアの獲得競争に勝ちにくいという切実な悩みである。まるで若き日の自分の姿を見るようで、深い共感を覚えた。

日本ラテンアメリカ学会の会員のうち、社会科学系や人文科学系の学会で自己紹介する際に、もしくはラテンアメリカ諸国でフィールド調査や講演をする機会に「私の専門はラテンアメリカ地域研究です」と紹介される方はどのくらいいるのだろうか。

私の場合は、「専門は政治学と開発経済学で、地域としてはラテンアメリカを研究しています」と自己紹介するが、ディシプリンに関わる不安と悩みは尽きることがない。私が習得してきた地域研究の手法とは、学際性を基盤に、マクロな理論志向を持ちながらも、対象への接近の仕方としては、ミクロで状況依存型（contextual）アプローチをとるというものだ。つまり、この半世紀、地域研究に向けられてきた批判を折衷型で受け入れてきた結果、このような「なんでもあり」のアプローチになってしまった。自分としては、もはや開き直って、これを売りに研究努力を積み重ねるしかないのだが、「21世紀における米国大学でのラテンアメリカ研究」という LASA フォーラムの特集号を見ると、米国におけるラテンアメリカ地域研究者らも同様の悩みを依然として抱えていることがわかって、少し安心できる。

LASA フォーラムのバックナンバーをめぐってみると、米国の大学や学会では地域研究の有用性をめぐって、冷戦終結後から長い論争が続いた末、一応の決着がついたように思われる。地域研究の有用性を疑問視する側は、冷戦後の「グローバル化」と「フ



ラット化した世界」を念頭に、「地域の固有性」や「状況の複雑性」を軽視ないし否定し、「この世はすべて単一の計量モデルで解析できる」というプロクルーステースの寝台型の攻撃をしかけてきた。政治学の世界でもこの傾向は顕著で、ラテンアメリカを事例に政治学を研究したいならば、言語や歴史、文化の学習などは後回しにして、まずは先端的な統計解析の手法を身につけることが求められる。研究者への登竜門である専門誌に投稿する際も、査読者の多くが計量分析を要求するために、public bias がかかり、この種の要件を満たさない地域研究論文が採用されることは難しい。『ラテンアメリカ・レポート』の前号のエッセイで、浜口伸明さんが経済学の世界でもまったく同様の状況にあることを指摘されている。

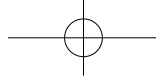
このような状況への反撃が、固有性と複雑性を重視するオーソドックスな地域研究者の側から行われ、中東やアフリカをはじめとするポスト冷戦時代の地域紛争の増大への関心にも後押しされた結果、地域研究の存在意義の再認知と学会での一定のスペースの確保に成功してきた。ラテンアメリカ地域研究においても、サパティスタ民族解放軍（EZLN）の蜂起やアンデス地域の先住民運動の高揚は、地域研究をベースとする政治学が再評価される契機となったといえるだろう。その理論的な集大成が、The Oxford Handbook of Contextual Political Analysis の諸論文であり、コートニー・ユング（Courtney Jung）によるサパ

ティスタ研究であると言えるだろう。

さて、このような状況のもと、地域研究者の道を目指す A さん世代とそれに続く研究者予備軍はどうしたらよいのだろうか。私は極めてプラグマティックな人間なので、研究者になるには査読論文が必要であり、それが計量分析を求めているならば、その要求を満たすしかないという立場である。ある特殊な仕事道具が要求されるならば、後々まで役に立つかどうかはさておき、一定水準のものをひとまず身につけるしかないだろう。こうして研究職を確保したうえで、あくまで地域研究者としての立場にこだわるならば、ミクロな視点に立った固有のアプローチを求めて悩み続けることになる。

2. 匠

私自身はこれまで日本におけるラテンアメリカ地域研究者は人数も少なく、研究者の世界での疎外感は強いものの、それだけに希少価値があると思っていた。だが、地域研究とは、教育と社会貢献という「市場」に支えられて初めて成り立つという点に着目するならば、日本におけるラテンアメリカ地域研究への需要はどう見ても減少傾向にあり、このままでは先行きは大変心細い。少子高齢化、過剰な大学数、学生の内向き志向、肥大化する財政赤字、科研費の縮小、ラテンアメリカ向け ODA の大幅削減等々、市場が縮小しては、希少価値も相対的に低下してしまう。米国のラテンアメリカ地域



研究も同様にお寒い状況にあるようで、生き残りをかけたイノベーションの様子はLASA フォーラムなどを通して垣間見ることができる。

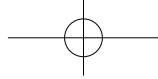
日本におけるラテンアメリカ研究の課題を考えるうえでは、研究手法のみにフォーカスするのではなく、地域研究の教育手法について研究者＝教育者が集う学会でも真剣に議論する必要があるだろう。また、地域研究統合情報センターなど、国内の地域研究機関が参集する場で、地域研究の教育手法改革に関する経験交流の場が設けられ、国外の地域研究機関との教育フォーラムがネットワーク化していくことを願う。

私は地域研究を売りにする学部で「なんとなく」入学したのだが、同級生のほぼ全員がやはり語学教育を基盤に、人文系か社会科学系のディシプリンを副専攻するコースを「なんとなく」選択していた。当時の学部パンフレットや地域研究の副専攻の案内文をうろ覚えながら思い返してみると、「しっかりと語学力（それも英語と地域言語の2つ以上）をベースに、地域の歴史、思想、文化、政治、経済、地理などを総合的・学際的に学ぶ」といったことが書かれていたようだ。これが学部4年間の学習ガイドラインで、実際のカリキュラムもそのように組まれていた。当然ながら、これを真面目にこなすには、すさまじい詰め込み教育への順応が求められる。あまりにも「日本のフツウの大学生」たちと異なる学生生活になってしまうので、耐え切れ

ずに転学・転部していった仲間が少くない。

私がいま教えている学生たちに、このようなことを事前にアナウンスして、大学4年間を通して学習するように求めるならば、どれほどカリキュラムが立派であっても、まず、ほとんど誰も地域研究は専攻しないだろう。実際に、母校の教員たちに聞くと、地域研究を専攻する学生や大学院生が減少傾向にあり、危機感を持っているようだ。私の現在の所属学科は地域研究を1つの売りにしている国際経済学科だが、そこでの地域研究とは、「ラテンアメリカ経済」もアフリカや中東、アジアの経済も学べるという意味であり、ラテンアメリカ地域の歴史や文化などの講義は1つもなく、スペイン語を学んでいる学生も少ない。

地域研究の魅力をどうしたら学生たちに伝えることができるのだろうか。ラテンアメリカという遠く離れた、入学までは何の縁もゆかりもない地域への関心をどうしたら引き出すことができるのだろうか。放置すれば選択されないはずの選択を続けてもらうための、動機とインセンティブに関わる普遍的な課題である。1つは、誰もが試みていることだろうが、自分自身の研究の面白さを伝え、それを「伝染させる」ための努力だろう。私もラテンアメリカでのアクション・リサーチの楽しさを伝え、若いころにはゼミ生やNGOの仲間たちをたくさん現場に連れていった。現場での調査の楽しさを早いうちに体験させること



は、地域研究の入り口時点での「粘着効果」(stickiness)があり、その後の研究者への道につながる。最近では、途上国で活動するNGOと提携して、毎年15名ほどの学生の現場体験を導いてもらっている。

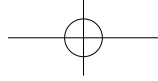
もう1つは、地域研究の「匠の世界」の凄さ、すばらしさを伝えることである。地域研究には経済学や政治学とは異なり、定型的なアプローチや教育手法が確立していないのであるから、「匠の世界」を紹介して、地域の魅力を訴えるという方法も認められるだろう。

ラテンアメリカ地域研究におけるアクション・リサーチの匠として、アルバート・ハーシュマン (Albert Otto Hirschman) の名は誰もが挙げるだろう。そのほか、今年私が講義でとりあげた匠は、須賀敦子とジョージ・ケナン (George Kennan) の2人である。どちらもラテンアメリカ研究者ではないが、読み方、伝え方によっては地域研究の匠として、作者の没後もその作品は震えが来るほどの感動を与えてくれる。須賀のエッセーに惹かれてイタリアを訪れる人は、いまでも後を絶たないだろう。私もその1人だ。池澤夏樹は全集の解説のなかで、須賀を「異国に生まれなおした人」と形容した。これこそ地域研究者が理想とするアプローチの1つであり、「ミラノ霧の風景」や「コルシア書店の仲間たち」は立派な地域研究の作品だと思う。卓抜した語学力、イタリアと日本の文学・思想・歴史に関する該博な知識、穏やかな反体制派の

知識人たちとの深い信頼関係。「しばしば不幸に見舞われる人々がそれでもよりよく生きようとする姿」(池澤夏樹)を伝える作品群。それらが同時代のジャーナリストイックな形式ではなく、サウダージともいふべき、回想的なエッセーとして示される。

現役のラテンアメリカ地域研究者で、須賀敦子に匹敵し得る潜在的な匠の候補が実は1人いる。何度となく共同研究をする機会に恵まれ、社会活動でも長い経験をともにした仲間で、その実力は誰もが認めるところだろう。期待を込めて実名を挙げるが、立教大学の飯島みどりさんである。ラテンアメリカ地域への旅と研究をいざなう匠として、飯島さんがエッセーを数多く残されることを期待したい。

ジョージ・ケナンについては、今年ルカーチ (John Adalbert Lukacs) による伝記が邦訳され、日本でも再評価が高まりつつあるようだ。ラテンアメリカ地域研究を専攻する学生のなかで、外務省をはじめ政府関係機関を志望する若者は少なくなく、教育者としてジョージ・ケナンというロシア研究の「匠の世界」の凄味を伝えることは有益だろう。私は国際関係論の講義で、冷戦研究の際に、ロバート・マクナマラ (Robert Strange McNamara) のドキュメント映画 Fog of War (邦題「フォッグ・オブ・ウォー・マクナマラ元米国防長官の告白」) を見せたうえで、「国の宝、アメリカの良心」と称されるに至ったケナンの業績を2週間にわたって紹介している。ケナンは冷戦勃発時



以来、反共主義者であると同時に、反・反共主義者であることを貫き、冷戦をイデオロギーではなく、地域・歴史研究の立場から徹底して分析した。彼は完璧なロシア語、ドイツ語、フランス語の知識をもとに、ロシアやドイツでの生活の営みと雰囲気を詳細に描写し、外交官およびプリンストン高等学術研究所の研究者として膨大な研究作品を残している。世界的なラテンアメリカ研究者で、ケナンの高みに達する人物がいるのだろうか。いるとしたら教えてほしい。

日本ラテンアメリカ学会の会員それぞれが地域研究の「匠の世界」を紹介しあって、リストアップしたら、とても面白く、刺激的であり、地域研究の地平が広がるようで楽しみである。

3. 見込み

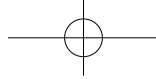
日本におけるラテンアメリカ地域研究は、学会としても、また個々の研究者としての立場からも相応の社会貢献、アウトリーチ活動を求められているのではないだろうか。地域研究を志す学生の大多数は、研究者ではなく社会人としてさまざまな職を得ていく。教育活動とは別の場で、若者や社会にラテンアメリカ地域の有用性や魅力をどのように訴えかけることができるだろうか。

意欲的な若者を鼓舞する地域研究の魅力は、あちこちに存在している。

大阪大学の山本博之さんは、「災害に向き合う『地域の知』』という研究アプローチ

で、地域研究ならではの貢献策を提案され、実行されている。通常の災害支援では、災害が起こる前の社会にできるだけ戻すことを復興と考え、協力計画を立案する。だが、地域研究者は災害が起こる前からその社会が抱えていたさまざまな問題が、災害を契機に圧縮したかたちで噴出することを知っている。したがって、地域研究者が関与する復興プログラムには、災害で顕在化してくる社会の深い亀裂を修復することを目的に、これに正面から取り組む活動が組み込まれ、研究者も地域の人々の多様な視点と錯綜する利害関係を理解するよう努めながら協力を行うことになる。

ラテンアメリカ地域はまさに災害の多発地域であり、日本では自然災害ばかり報道されるが、紛争と体系的な人権侵害に象徴される人災も多発してきた地域である。自然災害と人災が最も深刻なかたちで歴史的に絡み合った象徴的な国がハイチであろう。ハイチに対しては、私も手弁当で現地を訪れ、復興会議に参加した経験がある。学会としてもハイチの特別パネルを企画し、獨協大学の浦部浩之さんは、ハイチで協力活動を続ける NGO の活動評価に協力され、ハイチを訪問し、その成果を学会活動の一環として報告されている。日本のラテンアメリカ地域研究が、研究蓄積と世界的な研究者ネットワークを活用しながら、日本とラテンアメリカの間の復興協力に果たし得る役割はまだ残されていると思う。



アウトリーチという視点からは、ラテンアメリカ地域研究はBOP (Base of the Pyramid) ビジネスの世界にもっと広範に接近し、協力し得ることができると考えている。近年、日本でもBOPビジネスが非常に注目されているが、中南米の拡大する消費市場に向けて、良質で安価な日本製品をいかにして売り込むことができるか、という政府や企業の姿勢では、まず絶対に成功しない。中南米地域を可処分所得階層で分類し、階層別に消費動向を調査し、国内の地域ごとに異なるアプローチをとったところで結果は出ないだろう。すでに市場があるならば、供給がなされているはずであり、ニーズとマーケットは全く異なるものだという視点から出発しなければならない。「必要」をいかにして「(有効) 需要」に転換し、「BOP 特有の市場」を形成していくことができるのだろうか。そもそも部外者が、地域や階層に応じて大きく異なり、状況に応じて変化していく「必要の優先順位」を知ることができるのだろうか。BOP ビジネスを通して、地域の人々の厚生(幸福)が高まることをいかにモニタリングし、評価し得るのだろうか。地域の人々との信頼こそが、ビジネス・チャンスを作るというが、諸々のBOP本がいうように、たった数日、もしくは数週間生活をともにするだけで深い絆など形成されないことは、我々地域研究者が最もよく知っている。だが、メキシコの建設資材メーカー、CEMEXが米国とメキシコをつなぐBOPビジネスで

莫大な利益を上げ、貧困層の住居が目覚ましく改善していることも事実のようだ。

今年から来年のゼミでは、以上のような問いをベースに、ハート (Stuart L. Hart) とロンドン (Ted London) の『BOP ビジネス 市場共創の戦略』をテキストに、中南米地域研究の魅力を探してみたい。ちなみに、同書の編集者は、学生時代に私と共にグアテマラのフィールドを歩いた著者である。

以上が、編集部から依頼された日本ラテンアメリカ学会の理事長としての、石井章さんと浜口伸明さんのリレー・エッセーへの私なりの応答である。

参考文献

1. *LASA Forum*, Vol. XLI, Issue 4, Fall 2010.
2. ジョン・ルカーチ(菅英輝訳)『評伝ジョージ・ケナン』法政大学出版局 2011年。
3. 『須賀敦子全集』第一巻, 河出文庫 2006年。
4. スチュアート・ハート, テッド・ロンドン(清川幸美訳)『BOP ビジネス 市場共創の戦略』英治出版 2011年。
5. 山本博之「災害に向き合う『地域の知』地域研究に何が求められるか」『地域研究統合情報センター ニュースレター』No.9 2011年9月。

(こざき・ともみ/専修大学経済学部教授)